

事業計画書目次

[磯子区]

3款 2項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	区民満足度向上事業	3,839	3,839	4,432	4,432	△ 593	△ 593	
3	地域と一緒に作る防災・減災事業	8,930	8,930	7,939	7,939	991	991	○
5	区政推進事業	9,774	9,694	1,449	1,449	8,325	8,245	○
7	区の魅力創出・発信事業	5,200	5,200	5,900	5,900	△ 700	△ 700	
8	脱炭素・GREEN×EXPO 2027推進事業	6,618	6,618	7,513	7,513	△ 895	△ 895	○
10	「区民のちから」発揮・活用事業	4,961	4,961	1,626	1,626	3,335	3,335	
12	脱炭素・まちの美化推進事業	2,300	2,300	2,300	2,300	0	0	
14	交通安全啓発事業	2,723	2,723	2,999	2,999	△ 276	△ 276	
15	区民スポーツ振興事業	1,420	1,420	1,420	1,420	0	0	
16	商店街にぎわいづくり事業	4,030	4,030	4,120	4,120	△ 90	△ 90	
17	地域・学校防犯力強化事業	1,750	1,750	1,750	1,750	0	0	
18	地域文化活性化事業	985	985	785	785	200	200	○
20	多文化共生推進事業	2,414	2,414	2,322	2,322	92	92	
21	磯子まつり事業	5,500	5,500	5,500	5,500	0	0	○
22	自治会町内会振興事業	5,333	5,333	5,236	5,236	97	97	
24	青少年育成活動助成事業	860	860	860	860	0	0	
25	区民の健康づくり応援事業	2,870	2,870	2,929	2,929	△ 59	△ 59	○
27	磯子区地域福祉保健計画（スイッチON磯子）推進事業	6,512	6,512	9,510	9,510	△ 2,998	△ 2,998	○

事業計画書目次

[磯子区]

3款 2項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
29	障害者地域生活サポート事業	1,108	1,108	1,351	1,351	△ 243	△ 243	
30	高齢者みんなで支えるまちづくり事業	1,871	1,871	2,014	2,014	△ 143	△ 143	
32	食と暮らしの安全確保事業	639	639	708	708	△ 69	△ 69	
33	保育園地域子育て支援事業	854	837	836	819	18	18	○
34	子育て応援事業	6,102	6,094	5,122	5,122	980	972	○
36	「STOP!こども虐待」事業	1,815	1,815	2,483	2,483	△ 668	△ 668	
38	磯子区制100周年記念事業	6,800	6,800	0	0	6,800	6,800	○
-	災害時要援護者支援事業	0	0	1,078	1,078	△ 1,078	△ 1,078	
-	広報・案内事業	0	0	6,020	5,887	△ 6,020	△ 5,887	
-	健民祭応援事業	0	0	2,700	2,700	△ 2,700	△ 2,700	
-	地域の居場所づくり支援事業	0	0	2,600	2,600	△ 2,600	△ 2,600	
-	自治会町内会活動デジタル化支援事業	0	0	1,980	1,980	△ 1,980	△ 1,980	
	計	95,208	95,103	95,482	95,332	△ 274	△ 229	

令和8年度 事業計画書

事業局課	磯子区	総務課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	区民満足度向上事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,839	0	0	0	0	3,839
令和7年度	4,432	0	0	0	0	4,432
増▲減	▲593	0	0	0	0	▲593

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	6,377	5,789	3,839	3,839	3,839
	市債＋一般財源	6,377	5,789	3,839	3,839	3,839
決算	事業費	9,080	9,920			
	市債＋一般財源	9,080	9,920			

事業概要 (アクティビティ)	親切・丁寧・正確・迅速なサービスの提供のため、職員研修を実施するとともに、来庁者にとって利用しやすい庁舎環境の整備を行うことで区民満足度の向上を図ります。また、区民一人ひとりが人権の大切さを理解し、人権意識を高める機会として講演会を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
人権講演会参加者数	単位	目標	300	300	300	300	300	300
	人	実績	368	188				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
講演会で人権の大切さへの理解が深まった人の割合	単位	目標	-	-	80	80	80	80
	%	実績	-	94				
事業目的	<p>《職員人材育成》</p> <p>区民のニーズは複雑・多様化するとともに、窓口サービスに求められるレベルも高まっています。区役所は区民サービスの最前線であり、職員の対応の良し悪しが横浜市のイメージにも直結します。様々なニーズを抱えた区民に職員一人ひとりが適切に対応できるよう、応対スキル向上につながる研修を実施します。</p> <p>《人権啓発》</p> <p>偏見や差別が生じる要因である誤った認識や知識不足を取り除くため、区民一人ひとりが人権の大切さを理解し、人権意識を高める機会として講演会を実施します。</p> <p>《税務情報提供・窓口案内》</p> <p>2月から3月にかけての税務申告期間においては、税申告をはじめ、様々な目的・用件、相談内容を持った来庁者が集中し3階フロアが混雑するため、申告に不慣れな区民への正しい税情報の提供と適切な窓口案内を行い、円滑な窓口対応を図ります。</p> <p>《区庁舎環境整備事業》</p> <p>来庁者にとって快適でわかりやすい庁舎環境を維持するためのハード面の取組や、職員が働きやすい職場環境づくりも必要です。来庁者と職員の双方から庁舎に関する意見を吸い上げ、庁舎環境の整備を行います。</p> <p>本事業は、各取組を通して区民の皆様が安心・信頼して行政サービスを受けることのできる区役所の実現を目的としています。</p>							
背景・課題	上記のとおり							
根拠法令・方針決裁等	横浜市区役所窓口サービスハンドブック、横浜市区民施策基本指針、横浜市職員研修規程、横浜市庁舎管理規則							
根拠・データ等	<p>《窓口サービス満足度調査結果（総合評価「満足」又は「やや満足」の割合）》</p> <p>【磯子区】平成29年度97.0％ 平成30年度94.7％ 令和元年度100.0％ 令和2・3年度中止</p> <p>【全 市】平成29年度97.2％ 平成30年度97.6％ 令和元年度 99.0％ 令和2・3年度中止</p> <p>※令和4年度からは「区役所窓口サービスアンケート」の実施に切り替わりました。</p> <p>《区役所窓口サービスアンケート（職員の印象（7項目の平均））》</p> <p>【磯子区】令和4年度54.8％</p> <p>【全 市】令和4年度62.8％</p> <p>※令和4年度で事業終了</p> <p>《人権に関する市民意識調査結果（令和2年度）》</p> <p>①「市民一人ひとりが人権を尊重しあうためにどのようなことを求められるか」</p> <p>・人権に対する正しい知識を身につけること 66.4％</p>							
事業スケジュール	<p>・平成6年度：事業開始</p> <p>・平成23年度：窓口外部評価事業開始（区独自）：令和5年度から局予算化</p> <p>・令和元年度：税情報提供・窓口案内事業開始</p>							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人材育成研修事業	430	430	0	
	2	人権啓発事業	461	461	0	
	3	税情報提供・窓口案内事業	232	206	26	報酬単価の増のため
	4	区庁舎環境整備事業	2,716	3,335	▲619	備品の精査による減
	細事業合計		3,839	4,432	▲593	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	角田 恭子	古林 直樹	

令和8年度 事業計画書

事業局課	磯子区	総務課				新規拡充		□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	13	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	02	施策群番号	03	
事業名称	地域と一緒につくる防災・減災事業					予算区分		自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	8,930	0	0	0	0	8,930
令和7年度	7,939	0	0	0	0	7,939
増▲減	991	0	0	0	0	991

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	8,948	8,636	7,781	8,021	7,781	7,781
	市債＋一般財源	8,948	8,636				
決算	事業費	10,506	10,277	7,781	8,021	7,781	7,781
	市債＋一般財源	10,506	10,277				

事業概要 (アクティビティ)		市・区防災計画に基づき、大規模災害発生に向けた備えを推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
防災講座実施回数	単位	目標	25	25	30	30	30	30	30
	回	実績	37	34					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
防災アンケート「災害に備えて3日以上 の食料・飲料水の備 蓄を行っている」回 答した人の割合	単位	目標	-	-	60	65	65	65	65
	%	実績	-	-					
事業目的		<p>発災時の機動的・即応的な対応を可能にするためには、備蓄品等を整備すると同時に、訓練等を通じて区本部各班及び関係機関の連携を強固なものとしておく必要があります。</p> <p>また、災害時に地域防災拠点へは、高齢者、女性、乳幼児など様々な避難者が避難してくることや、ペット同行避難が想定されます。こうした様々な避難者への対応や備えについて進める必要があります。また、福祉避難所が発災時に円滑に運営されるよう支援します。</p> <p>一方で、発災時に公助においてカバーできる範囲には限界があることから、地域防災拠点運営委員会や町の防災組織、防災ボランティア団体等への支援や、区民への啓発等を通じて、自助・共助の取組による地域防災力の向上を促す必要があります。</p> <p>本事業は、地域防災力の向上及び区本部機能の強化により、災害時の被害軽減につなげることを目的としています。</p>							
背景・課題		<p>スイッチON磯子における基本目標：Ⅲ 共にささえあう お互いさまのまち</p> <p>全国的な大地震の発生、大型台風や短時間強雨の増加等により、区の災害対策に対する区民の関心は非常に高いものとなっています。令和5年度に実施した区民意識調査においても、「磯子区が取り組むべき課題として重要度が高いと考えるもの」の第1位に「災害対策」が選出されました。</p> <p>こうした中で、地域防災力の向上や区本部機能の強化が課題となっています。</p>							
根拠法令・方針決裁等		災害対策基本法、土砂災害防止法、水防法、横浜市防災計画、磯子区防災計画							
根拠・データ等		<p>・磯子区で想定される被害【磯子区防災計画震災対策編（平成31年4月）】</p> <p>＜元禄型関東地震＞（平日18時地震発生を想定）</p> <p>揺れによる建物全半壊被害：8,175棟</p> <p>火災による焼失棟数：4,958棟</p> <p>避難者（発災1日後）：30,664人</p>							
事業スケジュール		<p>平成15年度：事業開始</p> <p>平成19年度：災害時医療体制整備事業開始</p> <p>平成24年度：地域の自助・共助啓発事業開始</p> <p>平成29年度：災害時ペット対策啓発事業開始</p>							
事業開始年度		平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	地域の自助・共助啓発事業	4,584	4,045	539	細事業統合による増
	2	地域防災拠点等支援事業	600	1,100	▲500	拠点物置配備完了による減
	3	区災害対策本部強化事業	1,776	986	790	地域BWA通信に対応した通信機器整備による増
	4	災害時要援護者支援事業	980	0	980	事業統合による増

細事業(事業内訳)	5	災害時医療連携事業	410	621	▲211	災害用BWA回線使用料が安価になったこと及び必要物品の精査による減
	6	災害時ペット対策事業	580	530	50	委託費用の増
	7	【統合】防災ボランティア活動支援事業	0	367	▲367	細事業統合による減
	8	【統合】防災関連マップ配布事業	0	290	▲290	細事業統合による減
	細事業合計		8,930	7,939	991	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	角田 恭子	鈴木 将太郎	

令和8年度 事業計画書

事業局課	磯子区	区政推進課				新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	11	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	区政推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	9,774	0	0	80	0	9,694
令和7年度	1,449	0	0	0	0	1,449
増▲減	8,325	0	0	80	0	8,245

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	4,749	1,849	6,524		6,274	6,274
	市債＋一般財源	4,749	1,849	6,444		6,194	6,194
決算	事業費	3,680	1,640				
	市債＋一般財源	3,680	1,640				

事業概要 (アクティビティ)		区民ニーズを踏まえ、区の行政運営を効果的・効率的に推進するため、地域課題の解決に向けて必要な調査を行うとともに、主要事業の企画・進行管理や、効果的でわかりやすい情報発信等を行います。 また、区民や来訪者に対し親しみやすく、利用しやすい区役所を実現するため、庁舎案内や、区内に設置する案内サインの改修・修繕等を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
総合案内配置日数	単位	目標	243	242	241	242	242	242	242
	日	実績	243	242					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
行政サービスをはじめとした総合的な生活環境について満足していると答えた割合	単位	目標	-	-	-	65	65	65	65
	%	実績	61.1	-					
事業目的		<ul style="list-style-type: none">●窓口案内事業 窓口案内の接遇を向上させることにより、区役所への親しみをもつ方の増加を図ります。●広報・発信事業 磯子区に転入された方に対して、生活に必要な情報や区の魅力を伝える情報をまとめてお渡しするほか、公共施設などをわかりやすく紹介する「磯子区区民生活・震災時防災マップ」等を配布することで、区民の生活利便性向上を図ります。また、区内の魅力的な行事・風景等を撮影し、各種ホームページや、広報紙等の媒体に活用することなどを通じ、GREEN×EXPO 2027及び区制100周年の機運醸成に向け、より効果的な広報につなげます。●統計白書発行事業 区民生活に関わりの深い各種統計情報を掲載した「磯子区統計白書」を発行します。●まちづくり推進事業 区内のまちづくりの円滑な推進と地域課題の解決に向けて必要な調査を行うとともに、案内サインの改修・修繕等を行います。●区民意識調査事業 磯子区の地域特性や生活環境、行政サービス、地域活動、防災、健康・福祉などについて、区民の皆様の意識やご意見、ご要望を把握することにより、今後も住みよいまちをつくるための基礎資料とします。							
背景・課題		<ul style="list-style-type: none">・区役所に来庁される方、磯子区に転入してくる方々のお困りごとに対し、必要な窓口を適切に案内する必要があります。・区民や来訪者に対し、区内公共施設等への円滑な誘導を図るとともに、案内サインの定期的点検及び更新を行う必要があります。・多様化する区民ニーズを踏まえながら、区の行政運営を効果的・効率的に推進する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		区における総合行政の推進に関する規則							
根拠・データ等		区民要望 等							
事業スケジュール		<ul style="list-style-type: none">・窓口案内事業、広報・発信事業（通年で実施）・磯子区統計白書発行（1月）・案内サイン更新（随時）・区民意識調査（前回、令和5年度実施）							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	窓口案内事業	4,720	0	4,720	区政推進事業の統合に係る増
	2	広報・発信事業	305	0	305	区政推進事業の統合に係る増
	3	統計白書発行事業	300	0	300	区政推進事業の統合に係る増

細事業(事業内訳)	4	まちづくり推進事業	949	1,449	▲500	過年度実績に基づく減
	5	区民意識調査事業	3,500	0	3,500	数年おき実施による増
	細事業合計		9,774	1,449	8,325	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 吉田 聡子	係長 青木 真仁			

令和8年度 事業計画書

事業局課	磯子区	区政推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	12	施策群番号	27
事業名称	区の魅力創出・発信事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,200	0	0	0	0	5,200
令和7年度	5,900	0	0	0	0	5,900
増▲減	▲700	0	0	0	0	▲700

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,570	2,800	5,200	4,200	4,200
	市債＋一般財源	1,570	2,800	5,200	4,200	4,200
決 算	事業費	2,204	3,010			
	市債＋一般財源	2,204	3,010			

事業概要 (アクティビティ)		磯子区に「住みたい、住み続けたい」と思ってもらえるよう、磯子の魅力を創出し、区内外へ発信します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
磯子区魅力発信サイトのコンテンツ追加回数（機能更新・コラム発信・イベント企画）	単位	目標	-	3	18	18	18	18	18
	回	実績	-	3					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
磯子区魅力発信サイト閲覧回数	単位	目標	-	5000	80000	90000	100000	100000	100000
	回	実績	-	24721					
事業目的		令和9年に迎えるGREEN×EXPO 2027及び磯子区誕生100周年に向けた機運醸成と一体的に区の魅力創出・発信を行い、「住みたい、住み続けたい」と思ってもらえるよう、磯子区への愛着を育みます。							
背景・課題		磯子区には、地域で愛されている食べ物や、磯子ならではの風景、歴史など、様々な魅力資源が数多く存在します。事業目的の達成に向けて、地域の魅力資源を継続的に掘り起し、情報発信を行います。							
根拠法令・方針決裁等		堀割川魅力づくり活動補助金交付要綱							
根拠・データ等		区民意識調査、過年度実施アンケート結果、区民要望等							
事業スケジュール		令和2年度 磯子区プロモーションパンフレットの作成 令和3年度 磯子区プロモーションウェブサイトの作成 令和4年度 「磯子の逸品」冊子改訂版の作成 令和5年度 「磯子の逸品」冊子の中国語版の作成 令和6年度 磯子区魅力発信サイトの作成 堀割川魅力発信リーフレットの作成 令和7年度 磯子区魅力発信サイトの拡充 堀割川クルーズ運航の実施							
事業開始年度		令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	磯子区の魅力情報発信事業	4,000	4,000	0	
	2	堀割川の魅力づくり活動支援事業	200	200	0	
	3	堀割川の親水活用事業	1,000	1,700	▲700	事業内容見直しによる減
細事業合計			5,200	5,900	▲700	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	吉田 聡子	小高 弦

令和8年度 事業計画書

事業局課	磯子区	区政推進課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	28
事業名称	脱炭素・GREEN×EXPO 2027推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,618	0	0	0	0	6,618
令和7年度	7,513	0	0	0	0	7,513
増▲減	▲895	0	0	0	0	▲895

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	6,139	6,935	6,618	5,618	5,618
	市債＋一般財源	6,139	6,935	6,618	5,618	5,618
決 算	事業費	8,661	6,024			
	市債＋一般財源	8,661	6,024			

事業概要 (アクティビティ)		脱炭素社会の実現や「横浜市地球温暖化対策実行計画」の目標達成に向けて、区民・事業者・団体等と行政が協働することにより、GREEN×EXPO 2027の機運醸成を図るとともに、未来を担う子どもたちをはじめとした区民の脱炭素等の環境行動への意識啓発を促します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
GREEN×EXPO 2027・脱炭素の普及啓発を実施したイベント・講座回数	単位	目標	8	9	24	25	26	10	10
	回	実績	10	9					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
当課実施イベント・講座参加者アンケートにおいて環境行動を意識して生活すると回答した人の割合	単位	目標	60	85	85	90	90	90	90
	%	実績	70	90					
事業目的		<p>・脱炭素推進事業</p> <p>(1) いそごこどもエコイベントの開催 GREEN×EXPO 2027 の磯子区スターティングイベントとして開催し、脱炭素をはじめとする環境行動への意識啓発を行い、GREEN×EXPO 2027 への関心を促します。</p> <p>(2) 区内企業による夏休みこどもエコ講座及び出前授業の開催 磯子事業会と連携して、区内小学生を対象とした夏休みこどもエコ講座を区内施設等で開催します。 また、小中学校への出前授業を実施し、温暖化や脱炭素について学ぶことで環境行動への意識啓発や関心を促します。</p> <p>(3) GREEN×EXPO 2027及び磯子区100周年PR特設ブース運営 区庁舎内の常設展示を活用し、脱炭素についての意識啓発や関心を促すとともに、GREEN×EXPO 2027及び磯子区制100周年のPRを実施します。</p> <p>(4) 植物発電の展示 植物発電の発電技術を紹介することで、GREEN×EXPO 2027の機運醸成と合わせて、脱炭素社会の実現に向けた意識変革を促します。</p> <p>・磯子のまち花いっぱい事業</p> <p>(1) 花のあるまちづくり事業 区民向けに花の種や球根を配布し、自宅の玄関先や集合住宅のエントランスの花を増やすことなどを通じて、まちなかの景観向上を推進します。</p> <p>(2) 花と緑の維持管理 磯子区総合庁舎前に設置している花時計の維持管理を行います。また、区内主要駅前等の緑化を、委託及び地域との協働により実施します。</p> <p>本事業は、脱炭素社会の実現に向けて、気候変動等に関する理解を深める啓発を実施することで、省エネ行動の推進や再エネ等の導入に取り組むなどの脱炭素型ライフスタイルへの転換を促すこと、区内の緑化・景観向上を目的としています。</p>							
背景・課題		「横浜市地球温暖化対策実行計画」における、2030年度温室効果ガス排出削減目標を50%削減（2013年度比）、2050年の温室効果ガス排出実質ゼロの達成に向けて、脱炭素をはじめとする環境行動への意識啓発を実施します。							
根拠法令・方針決裁等		地球温暖化対策の推進に係る法律、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜みどりアップ計画、磯子区環境行動推進本部設置要綱							
根拠・データ等		環境に関する市民意識調査							
事業スケジュール		<p>1 脱炭素化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none">・平成16年度：事業開始（グリーンカーテン、いそごこどもエコフェスタ）・令和元年度：いそエコスクール開始・令和4年度：太陽光発電システムの展示設置・令和5年度：夏季期間中の移動型ミスト装置設置・令和6年度：クリーンエネルギー発電の展示設置・令和7年度：GREEN×EXPO 2027及び磯子区100周年PR特設ブース設置 <p>2 磯子のまち花いっぱい事業</p> <ul style="list-style-type: none">・平成30年度：花時計を区役所前に設置（令和元年度から区づくり推進費で維持管理）							

		・令和元年度：花の種配布開始				
事業開始年度		平成16年				
細事業（事業内訳）	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	(単位：千円) 増減説明
	1	脱炭素推進事業	2,788	4,210	▲1,422	GREEN×EXPO 2027 PR特設ブースの制作完了による減
	2	磯子のまち花いっぱい事業	3,830	3,303	527	花時計のサイン作成及び設置による増
	細事業合計		6,618	7,513	▲895	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 吉田 聡子	係長 小高 弦			

令和8年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	「区民のちから」発揮・活用事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,961	0	0	0	0	4,961
令和7年度	1,626	0	0	0	0	1,626
増▲減	3,335	0	0	0	0	3,335

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,307	1,241	4,261	3,961	3,961
	市債＋一般財源	1,307	1,241	4,261	3,961	3,961
決 算	事業費	1,242	1,218			
	市債＋一般財源	1,242	1,218			

事業概要 (アクティビティ)		地域活動の相談、講座、フェスの開催により地域活動の担い手の発掘、育成を進めます。また、連合町内会の行事支援、居場所づくり支援を通じて、地域活動団体のつながりづくりを進めます。地域活動人材の発掘・育成、地域活動団体のつながりづくりを進めることにより、地域活動団体の活動を活発にし、顔の見える関係を広げ、地域の活性化をもたらすとともに安全安心な地域の形成を目指します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
講座実施回数及びボランティア派遣人数	単位	目標	－	－	300	300	300	300	300
	人数	実績	－	237					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域力の取組を通して地域と関わりを持った人の数	単位	目標	－	－	50	50	50	50	50
	人	実績	－	10					
事業目的		区民が新たに地域活動に参加する機会を設けるとともに、活動中の団体への支援や、団体・区民・施設間の交流を深め、「区民のちから」が存分に発揮される地域社会を形成します。							
背景・課題		磯子区民意識調査、自治会町内会・地区連合町内会アンケートでは、「豊かな生活を送るために、近隣住民との交流」の重要性をあげる方が最多である一方、「地域活動の担い手不足」を課題にあげる方も最多になっています。 豊かで安全安心な生活を続けるのに、地域活動の活性化は、大変重要な課題です。そのために、多くの方が積極的に地域活動に取組むことができるよう、地域活動の担い手を発掘・育成する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		磯子区市民活動・生涯学習支援センター事業実施要綱、磯子区市民活動・生涯学習支援センター事業事務取扱要領、磯子区地域の居場所づくり支援補助金交付要綱等							
根拠・データ等		・令和5年度磯子区民意識調査「あなたの生活が豊かになるために、住んでいる地域でどのような交流が充実すると良いと思いますか」の問いに対する回答1位に「近所付き合いなどお隣さん同士の交流」30.5%、2位「自治会・町内会活動による交流」27.3%、令和2年度横浜市民自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査報告書「自治会町内会運営上の課題」に役員のなり手が少ない77.9%、会員の高齢化63.4% ・各地区のコスモスミーティングや区民活動支援センターの利用者から、団体活動の担い手や、リーダーの後継者が不足しているといった声が寄せられています。 ・支援センターに寄せられる相談の中で、「人材・団体等の情報」、「事業の企画・広報」といった項目が例年上位を占め、区民の地域活動に対する関心の高さが窺われます。（市民活動・生涯学習支援センター利用統計）							
事業スケジュール		・平成19年度：「区民のちから」発揮・活用事業（活動参加促進事業・運営支援事業）開始 ・平成20年度：区民活動支援センターが社会教育コーナーから磯子区役所7階に移転							
事業開始年度		平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	「区民のちから」発揮・活動支援事業	1,261	1,626	▲365	事業手法の見直しによる減
	2	磯子区連合町内会行事支援事業	2,700	0	2,700	事業統合に伴う増
	3	地域の居場所づくり支援事業	1,000	0	1,000	事業統合に伴う増

	細事業合計	4,961	1,626	3,335	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 荒木 慎二	係長 永井 毅			

令和8年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	30
事業名称	脱炭素・まちの美化推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,300	0	0	0	0	2,300
令和7年度	2,300	0	0	0	0	2,300
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,285	2,831	2,300	2,300	2,300
	市債＋一般財源	2,285	2,831	2,300	2,300	2,300
決 算	事業費	2,187	2,826			
	市債＋一般財源	2,187	2,826			

事業概要 (アクティビティ)		「ヨコハマ プラ5.3（ごみ）計画（横浜市一般廃棄物処理基本計画）」の目標を達成するため、区民・事業者・団体・行政の協働のもと、脱炭素及びまちの美化を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
イベント等での啓発 人数	単位	目標	—	—	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	人	実績	4,973	6,280					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区民1人あたり1日に 排出する燃やすご みの量	単位	目標	—	—	377	374	371	368	365
	グラム	実績	384	373					
事業目的		<p>令和6年1月策定の「ヨコハマ プラ5.3（ごみ）計画（横浜市一般廃棄物処理基本計画）」の基本理念は、「将来にわたってごみの処理を安定的に継続していくとともに、SDGsの達成はもちろん、脱炭素社会の実現や循環経済の移行に向け、果敢に挑戦していきます。さらに、ごみの処理を通じて、環境、経済、社会的な課題解決に向け、市民・事業者の皆様と共に考え、取り組んでいくことで誰もが快適に暮らし、将来世代に良好な環境を引き継いでいきます。」とされています。</p> <p>また、主な施策としては、</p> <p>①「SDGsの達成」「脱炭素社会の実現」 プラスチック対策、食品ロス削減など</p> <p>②「市民ニーズへの対応」「安定したごみ処理」 安定した収集運搬と災害時の対応、超高齢社会に対応したごみ収集、まちの美化の推進</p> <p>③将来を見据えた施設整備 廃棄物処理施設の再整備</p> <p>が挙げられ、これらをもとに「燃やすごみに含まれるプラスチックごみの量を2030年度までに2万トン削減する（2022年度比）」目標が設定されました。</p> <p>本事業は以下の取組を行うことで計画の基本理念のもと、目標を達成し、環境負荷の低減を図るとともに、脱炭素及びまちの美化を推進することを目的とします。</p> <p>1 啓発活動 環境事業推進委員、磯子区3R応援隊等と協働し、地域のイベントや区民利用施設等と連携したイベント等様々な機会を活用して、3R＋Renewableの啓発を積極的に行います。</p> <p>2 環境教室等の実施 未就学児や小・中学生の環境に対する意識を醸成するため、環境教室やリサイクル工作教室等を実施するとともに、フードドライブも活発に呼びかけます。</p> <p>3 美化意識の向上 美化意識向上のきっかけ作り及び海洋プラスチックごみ問題の対策として、ごみ拾いをテーマとするイベントの実施、磯子駅周辺事業者等との連携による清掃活動を行います。</p> <p>4 功労者表彰 永年にわたって街の美化等に貢献された地域の功労者（個人・団体）を表彰します。</p> <p>5 不法投棄防止対策 不法投棄の防止対策の実施及びごみ等の不法投棄を早期に処理します。</p>							
背景・課題		<p>【海洋汚染の状況】</p> <ul style="list-style-type: none">・世界全体で年間数百万トンものプラスチックが陸上から海洋へ流出しています。このままでは2050年までに魚の重量を上回る量のプラスチックごみが海洋を占めると予測されます。 <p>【地球温暖化の状況】</p> <ul style="list-style-type: none">・プラスチックを燃やすと地球温暖化の原因となる温室効果ガスが多く発生します。・温暖化は、災害級の猛暑や記録的豪雨など、地球規模の気候変動を引き起こすとされています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市一般廃棄物処理基本計画、磯子区環境行動推進功労者・功労団体表彰要領、横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例、同施行規則等、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、磯子区3R応援隊活動助成金交付要綱、磯子のまち美化パートナー制度要綱							
根拠・データ等		<ul style="list-style-type: none">・横浜市 ごみと資源の処理量 ＜実績推移＞R2年度835,800トン、R3年度807,453トン、R4年度784,028トン、R5年度752,892トン、R6年度732,489トン・磯子区 ごみと資源の処理量 ＜実績推移＞R2年度38,006トン、R3年度36,659トン、R4年度35,596トン、R5年度34,124トン、R6年度33,029トン							

事業スケジュール	平成16年度：事業開始 平成30年度：駅周辺清掃事業を開始 令和5年度：新計画策定 令和7年度：3R推進事業及び駅周辺清掃事業を統合し、脱炭素・まちの美化推進事業に事業名称変更					
事業開始年度	平成16年度					
(単位：千円)						
細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	脱炭素・まちの美化推進事業	2,300	2,300	0	
	細事業合計		2,300	2,300	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 関 隆 幸	係長 大関 正			

令和8年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	15	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	01	施策群番号	01
事業名称	交通安全啓発事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,723	0	0	0	0	2,723
令和7年度	2,999	0	0	0	0	2,999
増▲減	▲276	0	0	0	0	▲276

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,081	3,435	2,723		2,723	2,723
	市債＋一般財源	3,081	3,435	2,723		2,723	2,723
決 算	事業費	3,081	3,392				
	市債＋一般財源	3,081	3,392				

事業概要 (アクティビティ)		交通事故から区民を守るため、交通安全の啓発を関係機関、団体と連携して進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
交通安全啓発回数	単位	目標	68	86	86	96	96	96	96
	回	実績	90	104					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区内通学路でのこども の交通事故死者 数※（）内は市内の 目標と実績	単位	目標	－	－	－	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）
	人	実績	－	－					
事業目的		区民一人ひとり、とりわけ子どもや高齢者の生命を守るために、長期的な視点に立って啓発活動を推進します。また、脱炭素化社会の実現のためには公共交通機関や自転車の利用が推奨されるため、自転車マナーやルールに対する意識啓発もより一層図っていくことで安全・安心なまちを形成します。							
背景・課題		磯子区は国道16号線や産業道路、環状2・3号線などの幹線道路がある一方、住宅地の中には幅員の狭い道路が混在していて、道路環境は良好とはいえません。そのため、交通安全の問題については、区民の関心が高くなっています。							
根拠法令・方針決裁等		道路交通法、交通安全対策基本法、横浜市市民協働条例、横浜市交通安全実施計画、横浜市補助金等の交付に関する規則、磯子区スクールゾーン推進組織助成金交付要綱							
根拠・データ等		横浜市内の交通事故統計（道路局道路政策推進課） 令和6年 磯子区：発生件数230件(前年比△60)、死者数0人(前年比△6)、負傷者数275人(前年比△69) 令和6年 18区平均：発生件数403件、死者数2人、負傷者数462人 神奈川県警察磯子警察署WEBサイト「交通事故発生状況」 令和7年度横浜市交通安全実施計画							
事業スケジュール		平成6年度：事業開始 平成18年度：磯子区スクールゾーン推進組織助成金交付要綱制定 [標準的な年間スケジュール] ※年度ごとの違いが少ないため、年間スケジュールを記載 幼児・児童交通安全教室（通年）、磯子警察署や磯子交通安全協会と共に交通安全キャンペーンに参加（通年）、スクールゾーン対策協議会（通年）、区内施設・行事に出向いての啓発（通年）							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
細事業(事業内訳)	1 幼児・児童交通事故防止事業	470	519	▲49	啓発物品の精査による減
	2 高齢者・一般交通事故防止事業	438	656	▲218	啓発方法見直しによる減
	3 スクールゾーン対策事業	1,815	1,824	▲9	啓発物品の精査による減
	細事業合計	2,723	2,999	▲276	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	荒木 慎二	深野 昭江		

令和8年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	10	施策群番号	22
事業名称	区民スポーツ振興事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,420	0	0	0	0	1,420
令和7年度	1,420	0	0	0	0	1,420
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度			
予 算	事業費	920	920			
	市債＋一般財源	920	920			
決 算	事業費	796	836			
	市債＋一般財源	796	836			

令和9年度	令和10年度	令和11年度
1,420	1,420	1,420
1,420	1,420	1,420

事業概要 (アクティビティ)		区民のスポーツを通じた健康づくりを促進し、地域スポーツの向上・発展を図るため、磯子区スポーツ協会加盟団体やスポーツ振興団体が開催する区民大会やスポーツ教室の支援及び区民がスポーツに親しむ機会を提供します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
補助金交付事業及び トップスポーツチーム との連携事業に係 る参加者総数	単位	目標	14,000	14,000	14,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	人	実績	11,364	10,066					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
【横浜市民スポーツ 意識調査】1年間で 運動やスポーツを週 1回以上実施した（ 磯子区）	単位	目標	－	－	60	70	70	75	75
	%	実績	57.9	68.8					
事業目的		磯子区スポーツ協会加盟団体やスポーツ振興団体が開催する区民大会やスポーツ教室等の支援及びトップスポーツチームと連携した事業の実施等地域がスポーツに触れる機会を創出することで、スポーツを「する・みる・ささえる」の視点で、区民の心身の健康増進や生きがいがづくり、共生社会の実現、まちの賑わいの創出につなげ、市民が生涯にわたってスポーツに親しむ環境を整えます。							
背景・課題		令和6年度横浜市民スポーツ意識調査によると、運動不足と感じている市民の割合は、77.8%となっている一方で、磯子区民の割合は81.1%となっています。 区民のスポーツへの関心や参加機会を高め、いつでも、どこでも、だれもが気軽に参加できるスポーツの普及により、健康増進や住民同士の交流を一層図ることが求められています。							
根拠法令・方針決裁等		磯子区スポーツ振興活動補助金交付要綱、磯子区民駅伝大会事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		・現在の運動・スポーツ実施状況に満足していますか（磯子区）【令和6年度横浜市民スポーツ意識調査】 満足8.9%、やや満足49.0%、やや不満33.2%、不満8.9% ・現在、ご自身は運動不足だと感じていますか（磯子区）【令和6年度横浜市民スポーツ意識調査】 感じている39.6%、やや感じている41.5%、あまり感じていない15.9%、感じていない2.9% ・市内のスポーツイベントを開催会場や間近で観戦に行った回数はこの1年間でどのくらいですか（磯子区）【令和5年度横浜市民スポーツ意識調査】 1～2回43.0%、3～5回30.0%、6～8回12.0%、約10回9.0%、それ以上5.9%							
事業スケジュール		通年で実施							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	スポーツ振興活動補助金交付事業	920	920	0	
	2	トップスポーツチームとの連携を通じた機運醸成事業	500	500	0	
細事業合計			1,420	1,420	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	荒木 慎二	大竹 智理

令和8年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	商店街にぎわいづくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,030	0	0	0	0	4,030
令和7年度	4,120	0	0	0	0	4,120
増▲減	▲90	0	0	0	0	▲90

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	4,180	4,120	4,030	4,030	4,030
	市債＋一般財源	4,180	4,120	4,030	4,030	4,030
決 算	事業費	4,131	3,665			
	市債＋一般財源	4,131	3,665			

事業概要 (アクティビティ)		磯子区の商店街への支援や、その魅力の発信により、商店街を含めた地域経済・地域コミュニティの活性化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
磯子区商店街宝くじ 参加店舗数	単位	目標	60	60	60	60	60	60	60
	店	実績	57	52					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
商店街宝くじ実施期 間中に来店客が増え た参加店舗の割合	単位	目標	30	30	30	30	30	30	30
	%	実績	23.1	22.2					
事業目的		商店街の魅力の積極的な発信や商店街全体で行うイベント等の支援を行い、商店街を訪れる契機につなげることで、磯子区商店街全体でのにぎわいを創出することを目指すとともに、身近な商店街での買い物を促進することで、脱炭素ライフスタイルの浸透を図ります。							
背景・課題		商店街は、地域経済の活力の維持や地域コミュニティの核としての役割など、地域において重要性を持つ一方、来街者の減少やお客様の高齢化など、課題も多く抱えています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市中企業振興基本条例、横浜市商店街の活性化に関する条例							
根拠・データ等		・磯子区商店街連合会加盟商店街数及び店舗数 令和4年度：16商店街352店舗、令和5年度：15商店街344店舗、令和6年度：15商店街322店舗 ・商店街朝市延べ来場者数【実績】 令和4年度：36,650人、令和5年度：58,950人、令和6年度：60,400人 ・「いそご商店街宝くじ」（商店街魅力発信イベント）の宝くじ配布数【実績】 令和4年度：30,998枚、令和5年度：28,878枚、令和6年度：21,875枚							
事業スケジュール		・平成24年度：商店街にぎわいづくり事業開始、商店街朝市開始 ・平成27年度：いそご商店街MAP発行開始 ・令和元年度：商店街魅力発信イベント開始（「いそご商店街宝くじ」） ・令和8年度：上記3事業を継続して実施							
事業開始年度		平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	商店街魅力発信イベント事業	2,220	2,025	195	参加店舗の増加による、取材費用の増。
	2	商店街朝市事業	660	660	0	
	3	いそご商店街MAP更新・印刷事業	1,150	1,435	▲285	仕様変更により単価と印刷部数を見直したことによる減。
	細事業合計		4,030	4,120	▲90	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	荒木 慎二	保月 知		

令和8年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	14	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	01	施策群番号	01
事業名称	地域・学校防犯力強化事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,750	0	0	0	0	1,750
令和7年度	1,750	0	0	0	0	1,750
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,223	1,823	1,750	1,750	1,750
	市債＋一般財源	1,223	1,823	1,750	1,750	1,750
決 算	事業費	1,099	1,711			
	市債＋一般財源	1,099	1,711			

事業概要 (アクティビティ)		犯罪のない安全で安心なまちを実現するため、地域・学校・警察等と協力し、防犯対策を進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
主たる防犯物品の貸与数	単位	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	個	実績	1,161	1,464					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
犯罪認知件数（1月～12月※）※警察の統計が暦年のため	単位	目標	488	488	628	628	628	628	628
	件	実績	565	628					
事業目的		自治会町内会をはじめ、区民の皆様による主体的な防犯活動や取組を支援することで、区民の防犯意識の向上を図り、安全・安心なまちを形成します。							
背景・課題		令和6年の区内の犯罪認知件数は市内で4番目に少ない数値となっているものの、特殊詐欺の手口は多様化しており、発生件数は増加傾向にあります。また、令和5年度に実施した区民意識調査の結果では「住まいの周辺の生活環境の中で重要度が高いもの」、「磯子区役所が取り組むべき課題として重要度が高いもの」として上位に「防犯対策」があげられており、区民のニーズは依然として高いものとなっています。							
根拠法令・方針決裁等		よこはま安全・安心プラン							
根拠・データ等		○令和5年度磯子区民意識調査報告書 ・P75「生活環境（重要度）」住まいの周辺の環境にとって、どれが特に重要だと思うか：防犯対策 44.8% ・P78「磯子区役所が取り組む課題」区役所が取り組む課題として、どれが重要だと思うか：防犯対策 36.0%							
事業スケジュール		・令和元年度 特殊詐欺対策のため、特殊詐欺被害防止に係るのぼり旗を作成し、自治会町内会等へ貸与を開始 ・令和2年度 特殊詐欺対策のため、磯子警察署と連携した迷惑電話防止機器の貸与を開始 ・令和3年度 区民による主体的な防犯活動や取組に関する支援（防犯活動物品の貸与等）等を継続して実施 ・令和4年度 区民による主体的な防犯活動や取組に関する支援（防犯活動物品の貸与等）等を継続して実施 ・令和5年度 区民による主体的な防犯活動や取組に関する支援（防犯活動物品の貸与等）等を継続して実施 ・令和6年度 区民による主体的な防犯活動や取組に関する支援（防犯活動物品の貸与等）等を継続して実施 ・令和7年度 区民による主体的な防犯活動や取組に関する支援（防犯活動物品の貸与等）等を継続して実施 ・令和8年度 区民による主体的な防犯活動や取組に関する支援（防犯活動物品の貸与等）等を継続して実施							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	安全・安心まちづくりポスターコンクール運営事業	200	200	0	
	2	防犯活動支援事業	1,500	1,500	0	
	3	安全・安心まちづくり推進協議会運営事業	50	50	0	
	細事業合計		1,750	1,750	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	荒木 慎二	深野 昭江

令和8年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	10	施策群番号	23
事業名称	地域文化活性化事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	985	0	0	0	0	985
令和7年度	785	0	0	0	0	785
増▲減	200	0	0	0	0	200

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,589	785	785	785	785	785
	市債＋一般財源	1,589	785				
決 算	事業費	1,213	724	785	785	785	785
	市債＋一般財源	1,213	724				

事業概要 (アクティビティ)	地域で文化活動をしている団体への支援、芸術鑑賞の場の提供、読書活動の推進（講演会、まちじゅう図書館の実施）							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
いそご芸術文化祭への助成件数	単位	目標	18	18	18	18	18	18
	件	実績	14	16				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
いそご芸術文化祭来場者数	単位	目標	2,500	2,500	2,500	2,600	2,600	2,600
	人	実績	2,553	2,507				
事業目的	・文化・芸術が身近に感じられる地域社会を形成します。 ・すべての世代が読書に親しむ機会を創出し、読書活動の推進を図ります。							
背景・課題	【地域文化振興支援事業】 令和5年度に実施した区民意識調査の結果では「仕事や学業以外に活動してみたいこと」として上位に「文化・芸術活動への参加や振興」があげられており、文化・芸術活動に係る区民のニーズは高いものとなっています。 【読書活動推進事業】 令和7年度に策定した「第三次磯子区読書活動推進目標」に基づき、区民の誰もが読書に親しみ楽しむことができる環境を整備し、読書活動を推進する取り組みが求められています。							
根拠法令・方針針裁等	横浜市民の読書活動の推進に関する条例、第三次横浜市民読書活動推進計画、第三次磯子区読書活動推進目標、磯子区地域文化振興事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	【令和5年度磯子区民意識調査】 仕事や学業以外に活動してみたいこと 1. スポーツや健康づくりの活動への参加や振興（24.2%） 2. 身近な道路や公園などの清掃活動（19.3%） 3. 文化・芸術活動への参加や振興（17.6%） 4. 高齢者や障害者への手助けや交流などの福祉活動（16.6%） 【第三次横浜市民読書活動推進計画策定に向けた市民アンケート結果】 <アンケート対象：小・中・高校生> ・本を読むのが「好き」、「どちらかといえば好き」と答えた割合（85%） ・本を好きになったきっかけ： 1. 小さいころ、親や周りの大人に本を読んでもらったから（47.7%） 2. 親や友だちと図書館に行ったから（20.8%） 3. 先生や学校図書館の司書にすすめられたから（12.0%） 4. 本のイベントに参加したから（12.0%） <アンケート対象：18歳（高校生を除く）以上> ・年間の読書量： 1. 年に数冊程度（38.4%）、2. 月に数冊程度（36.1%）、3. 読まない（12.8%）、4. 週に数冊程度（12.6%） ・読書習慣が始まった時期： 1. 小学生（34.9%）、2. 乳幼児期（20.0%）、3. 18歳以上（高校生を除く）（17.8%）、4. 読書習慣はない（6.1%）、5. 中学生（6.2%）、6. 高校生（5.0%）							
事業スケジュール	・平成20年度：磯子区地域文化振興事業補助金交付要綱制定 ・平成24年度：ISOGダンスまつり事業開始 ・平成29年度：読書活動推進事業開始 ・令和元年度：第二次読書活動推進目標の策定 ・令和5年度：ISOGダンスまつり事業終了 ・令和7年度：第三次読書活動推進目標の策定							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
--	-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	地域文化振興支援事業	485	485	0	
	2	読書活動推進事業	500	300	200	読書活動推進講演会を区制100周年記念講演会として実施することによる委託料の増
	細事業合計		985	785	200	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長		係長		
	荒木 慎二		大竹 智理		

令和8年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	25	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	18
事業名称	多文化共生推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,414	0	0	0	0	2,414
令和7年度	2,322	0	0	0	0	2,322
増▲減	92	0	0	0	0	92

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,560	2,432	2,414		2,414	2,414
	市債＋一般財源	1,560	2,432	2,414		2,414	2,414
決算	事業費	1,555	2,393				
	市債＋一般財源	1,555	2,393				

事業概要 (アクティビティ)	「多文化共生を通して、誰もが地域で安心して力を発揮できる磯子」を目指し、多文化共生の拠点となる「いそご多文化共生ラウンジ」において相談対応や情報収集、提供を行うとともに、顕在化する地域課題に対応するために、関係団体とのネットワーク強化や地域へのアウトリーチ等、ラウンジの機能拡充を図り、多文化共生を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
連携して活動した市民団体の数	単位	目標	65	65	70	70	70	75
	件	実績	61					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ラウンジ総利用者数 (イベント参加者数、支援者等含む)	単位	目標	2,000	3,500	3,500	4,000	4,000	4,500
	人	実績	3,301	3,857				
事業目的	多文化共生を推進することで、外国人等にとって魅力的なまちとなり外国人等の定住数が増加するほか、外国人ならではの発想や外国人の力を取り入れ、担い手不足の解消など区が抱える課題解決や地域力の促進に繋がることが期待できます。 上記により、「多文化共生を通して、誰もが地域で安心して力を発揮できる磯子」の実現を目指します。							
背景・課題	区内外国人人口は令和元年度末～令和6年度末の5年間で1.27倍と増加傾向にあり、今後、多言語での情報提供・相談対応の充実に加え、外国人の地域での活躍に向けた後押しや日本語学習支援に重点的に取り組み、外国人材の受入・共生を一層推進していく必要があります。							
根拠法令・方針針裁等	横浜市多文化共生まちづくり指針、いそご多文化共生ラウンジ実施要綱							
根拠・データ等	・磯子区外国人登録者数【住民基本台帳】 令和元年度末5,172人、令和2年度末4,957人、令和3年度末5,043人、令和4年度末5,575人、令和5年度末6,028人、令和6年度末6,591人 【令和6年度横浜市外国人意識調査】 ・現在の生活の満足度 現在の生活に満足（満足している＋やや満足している）している人は71.0% ・横浜での生活で、困っていることや心配なこと（複数回答） 1位：生活費（36.2%）、2位：税金・年金の手続き（36.0%）、3位：老後の生活（34.5%） 4位：言葉に関すること（30.2%）、5位：外国語で情報を入手するところ・外国語で相談できるところ（25.2%）							
事業スケジュール	・平成19年度：国際交流推進事業開始 ・平成22年度：日本語教室支援事業開始 ・令和2年度：上記2事業に、外国人区民に対する窓口サービス向上事業・外国人区民に対する子育て支援事業を加え、多文化共生推進事業へ事業名称変更 新型コロナウイルス感染症の影響を受け国際局よりテレビ電話通訳タブレット配付 ・令和3年度：外国人区民に対する窓口サービス向上事業・外国人区民に対する子育て支援事業を廃止し、国際交流推進事業へ事業名称変更 ・令和4年度：いそご多文化共生ラウンジ開設に伴い、多文化共生推進事業へ事業名称変更							
事業開始年度	令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	多文化共生環境整備事業	414	322	92	レンタル機器準備等の増加による増
	2	多文化共生推進のための連携事業	2,000	2,000	0	
	細事業合計		2,414	2,322	92	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	荒木 慎二	大竹 智理		

令和8年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	90	
事業名称	磯子まつり事業					予算区分		自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,500	0	0	0	0	5,500
令和7年度	5,500	0	0	0	0	5,500
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	4,300	5,300	5,500	5,000	5,000
	市債＋一般財源	4,300	5,300	5,500	5,000	5,000
決 算	事業費	4,300	5,300			
	市債＋一般財源	4,300	5,300			

事業概要 (アクティビティ)		磯子まつりは、区民の故郷意識や一体感を醸成する場として、「新旧住民の連帯意識を涵養（かんよう）し、企業と住民の融和を図る」ことを目的に開催されました。平成21年度からは、区民・区内活動団体・区内企業が主体となって実施する区民まつりとなっています。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
来場者数	単位	目標	35,000	38,000	41,000	45,000	50,000	40,000	35,000
	人	実績	45,000	47,000					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
来場者アンケートの満足度の割合	単位	目標	－	99	99	99	100	99	99
	%	実績	99	98					
事業目的		本事業は、磯子まつりの開催により磯子区の賑わいや活性化が図られ、区民の連帯意識を高めるとともに、地域コミュニティの醸成に寄与することを目的としています。							
背景・課題		GREEN×EXPO 2027と区制100周年に向けて、磯子まつりを通じて連携して賑わいを創出していきます。 また、令和8年度は、「第50回磯子まつり」という節目を祝う取組やイベントを実施予定です。							
根拠法令・方針針裁等		磯子まつり補助金交付要綱							
根拠・データ等		・磯子まつり来場者数 ＜実績推移＞ H22年度10,000人、H23年度15,000人、H24年度18,000人、H25年度45,000人、H26年度50,000人、H27年度53,000人、 H28年度54,000人、H29年度59,000人、R元年度35,000人、R2年度（開催中止）、R3年度（開催中止）、R4年度35,000人、 R5年度45,000人、R6年度47,000人 ※令和2年度及び令和3年度の磯子まつりは、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、中止となりました。							
事業スケジュール		平成29年度：区制90周年記念として実施 平成30年度：Dance Dance Dance @YOKOHAMA2018と連携イベントを実施 令和元年度：横浜音祭り2019と連携イベントを実施 令和2年度：新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、開催中止 令和3年度：新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、開催中止 令和4年度：横浜音祭り2022と連携イベントを実施 令和5年度：第47回磯子まつりを実施 令和6年度：第48回磯子まつりを実施 令和7年度：第49回磯子まつりを実施（100周年に向けた取組を含め、事業等の詳細は、磯子区制100周年記念事業実行委員会にて決定） 令和8年度：第50回磯子まつりを実施（100周年に向けた取組を含め、事業等の詳細は、磯子区制100周年記念事業実行委員会にて決定）							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	磯子まつり事業	5,500	5,500	0	
	細事業合計		5,500	5,500	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	荒木 慎二	保月 知

令和8年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	自治会町内会振興事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,333	0	0	0	0	5,333
令和7年度	5,236	0	0	0	0	5,236
増▲減	97	0	0	0	0	97

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	4,582	5,478	5,333		5,333	5,333
	市債＋一般財源	4,582	5,478	5,333		5,333	5,333
決算	事業費	4,794	3,438				
	市債＋一般財源	4,794	3,438				

事業概要 (アクティビティ)	自治会町内会活動を支援することで、自治会町内会活動の活性化・地域の振興に寄与します。また、地域の絆づくりに尽力している自治会町内会長等に感謝の意を表すとともに、行政と地域との信頼関係を深めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
会計講習会参加者数	単位	目標	15	15	15	15	15	15
	人	実績	19	9				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
自治会町内会加入率	単位	目標	69.3	68.3	67.6	前年度実績以上	前年度実績以上	前年度実績以上
	%	実績	68.3	67.6				
事業目的	自治会町内会は、地域住民の連帯感を育て、豊かで住みやすいまちづくりのために運営する自主的な団体です。地域の安全に向けた防災・防犯活動、夏祭りなどの地域行事の開催、地域の見守りをはじめとした福祉活動など、様々な課題解決に向けた取組を行っています。 本事業により、自治会町内会活動の発信や研修などによる運営の支援等を行い、自治会町内会活動の充実、持続可能な自治会町内会運営につなげます。							
背景・課題	自治会町内会は、加入率の低下や役員高齢化、担い手不足などの問題を抱えており、活動の支援が必須となっています。							
根拠法令・方針針裁等	横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、磯子区自治会町内会長永年在職者表彰要綱、磯子区自治会町内会役員等表彰要綱、磯子区自治会町内会広報揭示板設置等補助金交付要綱							
根拠・データ等	・自治会町内会等の数（令和7年4月1日時点：単位自治会町内会162、地区連合町内会9） ・自治会町内会広報揭示板設置等補助金の申請実績（R2：23件、R3：21件、R4：21件、R5：18件、R6：5件） ・令和2年度横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査結果より 「自治会町内会への加入に向けて、行政の支援として有効と考えられる項目」として「転入者への自治会町内会活動の周知」と回答した団体の割合：60.9% 「自治会町内会の運営上の課題について」、「役員のなり手が少ない」と回答した団体の割合：77.9% 「活動において新しく始めたこと」として「ICTの活用」をあげた団体：288団体 「活動において新しく始めたいこと」として「ICTの活用」をあげた団体：383団体 「新しく始める（始めたい）取組で課題や支援が必要なこと」としてソフト面の課題をあげた団体：241団体							
事業スケジュール	・平成6年度：事業開始 ・平成23年度：自治会町内会役員等表彰開始 ・平成29年度：自治会町内会広報揭示板設置等補助事業開始 ・令和6年度：自治会町内会デジタル化お助け事業開始 ・令和8年度：事業継続実施							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
細事業(事業内訳)	1 自治会町内会支援事業	2,611	3,594	▲983	自治会町内会広報揭示板設置等補助事業及び会計相談・派遣事業の見直し等による減
	2 自治会町内会役員等表彰事業	1,722	32	1,690	自治会町内会感謝会を統合したことによる増
	3 自治会町内会デジタル化お助け事業	1,000	0	1,000	自治会町内会振興事業の細事業に組み入れたことによる増
	4 【統合】自治会町内会感謝会	0	1,610	▲1,610	自治会町内会役員等表彰事業に統合したことによる減

	細事業合計	5,333	5,236	97	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 荒木 慎二	係長 保月 知			

令和8年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	21	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	08
事業名称	青少年育成活動助成事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	860	0	0	0	0	860
令和7年度	860	0	0	0	0	860
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	860	860	860	860	860
	市債＋一般財源	860	860	860	860	860
決 算	事業費	595	940			
	市債＋一般財源	595	940			

事業概要 (アクティビティ)	青少年育成を目的とした団体が行う事業に対して補助を行い、青少年育成活動を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
青少年育成活動補助 金交付件数	単位	目標	6	8	8	8	8	8
	件	実績	6	10				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
青少年育成活動支援 事業にて支援した事業 への延べ参加者数	単位	目標	-	5000	5000	5000	5000	5000
	人	実績	547	4677				
事業目的	青少年の健全育成を目的とした事業を行っている団体の活動を支援することで、地域ぐるみの青少年健全育成を図り、そして子ども達が地域で安心して過ごし、健やかに成長することを目的とします。							
背景・課題	少子高齢化が深刻な課題となっている現在、地域のつながりの希薄化、少子化の進展、子どもを取り巻く生活環境の変化等により、子ども同士が遊び、育ち、学び合う機会が減少しています。地域における青少年育成活動をさらに活発化していくことは必要不可欠であり、青少年を中心とした地域の活性化を図るためにも、主催する各団体への支援が必要となります。また国立青少年教育振興機構による「青少年の体験活動等に関する意識調査」によれば、自然体験等経験が豊富なほど自立性、積極性、協調性が高い傾向がみられるとの結果が出ています。一方、体験活動等に参加する機会は減少しており、機会の提供を増やしていくことが必要だと考えられます。							
根拠法令・方針針裁等	磯子区青少年育成活動補助金交付要綱、磯子区子ども会連絡協議会事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	【令和5年度磯子区民意識調査】 ・磯子区役所が取り組むべき課題として、重要度が高いもの 1、災害対策 (44.3%) 2、防犯対策 (36.0%) 3、高齢者福祉 (35.1%) 8、子育て支援や青少年の健全育成 (20.9%) ・住まい周辺の生活環境の中で満足しているもの 1、ごみの分別収集・リサイクルやまちの美化 (68.5%) 2、バスの便などの地域交通 (62.8%) 3、通学・通学・買い物道路や歩道の整備 (61.3%) 16、子育て支援や青少年の健全育成 (23.7%) 【国立青少年教育振興機構による「青少年の体験活動等に関する意識調査」(R4年度実施)】							
事業スケジュール	事業開始から令和8年度まで事業内容に変更なし							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	子ども会連絡協議会支援事業	300	300	0	
	2	青少年育成活動支援事業	560	560	0	
細事業合計			860	860	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	荒木 慎二	大竹 智理

令和8年度 事業計画書

事業局課	磯子区	福祉保健課				新規拡充		□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	22	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	03	施策群番号	05	
事業名称	区民の健康づくり応援事業					予算区分		自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,870	0	0	0	0	2,870
令和7年度	2,929	0	0	0	0	2,929
増▲減	▲59	0	0	0	0	▲59

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度	
予算	事業費	2,711	4,835		2,800	2,800	2,800	2,800	
	市債＋一般財源	2,711	4,835			2,800	2,800	2,800	
決算	事業費	2,579	3,966						
	市債＋一般財源	2,579	3,966						

事業概要 (アクティビティ)		区民が健康づくりに関心を持つ機会を提供するとともに、保健活動推進員や食生活等改善推進員の人材育成を行い、区民の健康づくりを応援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
各細事業啓発・参加人数	単位	目標	1,682	1,812	2,702	3,110	前年度より増	前年度より増	前年度より増
	人	実績	2,401	3,047					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
平均自立期間（日常生活に介護を要しない期間の平均で健康寿命の指標の一つ）	単位	目標	男：80.06 女：83.23	男：80.56 女：83.80	男：79.71 女：83.94	男：79.25 女：83.68	男：79.25 女：83.68	男：79.25 女：83.68	男：79.25 女：83.68
	年	実績	男：79.25 女：83.68	－					
事業目的		健康寿命を延ばすには、生涯にわたりライフステージに応じた健康づくりを継続していくことが大切です。そのため、特に働き・子育て世代を中心に健康や生活習慣改善に関する知識の普及啓発を行い、健康づくりを行うための「きっかけづくり」の場を提供します。また、がん検診・特定健診受診啓発を行い受診率の向上を目指します。これらの取り組みを通じて、磯子区民の健康寿命の延伸を目指します。							
背景・課題		磯子区民の死因のうち、がん・心疾患・脳血管疾患等の生活習慣病の割合は5割を超え、生活習慣病予防は重要です。また、横浜市は、全国平均と比較して、がん検診の受診率が低いことが、健康問題としてあげられます。							
根拠法令・方針決裁等		健康増進法 横浜市がん撲滅対策推進条例 横浜市保健活動推進員規則 第3期健康横浜21 食育基本法 横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例							
根拠・データ等		・横浜市国保加入者の特定健診受診率及び横浜市がん検診受診率（磯子区）※受診者数/対象年齢人口（％） <令和3年度> 特定健診24.9％、胃がん4.0％、肺がん13.6％、乳がん13.3％、子宮がん24.2％、大腸がん15.4％ <令和4年度※> 特定健診26.0％、胃がん3.8％、肺がん14.8％、乳がん14.7％、子宮がん24.7％、大腸がん15.4％ <令和5年度※> 特定健診28.4％、胃がん3.9％、肺がん15.0％、乳がん16.0％、子宮がん24.4％、大腸がん14.9％ ・平均自立期間 R5 男性79.25歳 女性83.68歳（市 男性79.94 女性84.23） ・乳幼児の健康づくり講座参加者数 <出張栄養相談> 4年度：66組 5年度：55組 6年度：47組 <はじめての離乳食教室> 4年度：101組 5年度：116組 6年度：98組 <おいしいお話よみきかせ> 4年度：11人（オンラインでも実施。延べ動画再生数：288回） 5年度：27人 6年度：36人 ・1歳6か月児歯科健診 う蝕罹患率（横浜市） 令和3年度：0.68％ 令和4年度：0.53％ 令和5年度：0.61％ 令和6年度：0.50％（速報値）							
事業スケジュール		<主要事業> ・4月 出張！健康づくり応援隊 日清オイリオ祭り ・6月 出張！健康づくり応援隊 歯と口の健康週間 ・8月 出張！健康づくり応援隊 杉劇夏祭り ・10月 区内生花店と連携した乳がん検診受診啓発、がん検診啓発パネル展 ・12月 乳幼児向けおいしいおはなしよみきかせ会（図書館との協働）							
事業開始年度		平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	出張！健康づくり応援隊	650	433	217	実施回数を増やしたことによる増。
	2	がん検診・特定健診啓発事業	833	1,101	▲268	啓発方法の見直しのため減。
	3	保健活動推進員関連事業	503	526	▲23	研修会回数を減らしたことによる減。

細事業(事業内訳)	4	乳幼児の「食」応援事業	558	525	33	栄養士及び歯科衛生士謝金の単価増による増
	5	区民の「健口」応援事業	326	284	42	栄養士及び歯科衛生士謝金の単価増による増
	6	【事業終了】食生活等改善推進員周年記念事業	0	60	▲60	単年度事業のため終了。
	細事業合計		2,870	2,929	▲59	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	川崎 洋和	係長	佐藤 里恵	

令和8年度 事業計画書

事業局課	磯子区	福祉保健課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	17	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	磯子区地域福祉保健計画（スイッチON磯子）推進事業					予算区分	自主企画事業費				

（単位：千円）

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,512	0	0	0	0	6,512
令和7年度	9,510	0	0	0	0	9,510
増▲減	▲2,998	0	0	0	0	▲2,998

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	9,159	9,070	5,963	5,963	8,463
	市債＋一般財源	9,159	9,070	5,963	5,963	8,463
決算	事業費	8,826	6,749			
	市債＋一般財源	8,826	6,749			

事業概要 (アクティビティ)		令和8年度から令和12年度までの5か年を計画期間とする第5期磯子区地域福祉保健計画「スイッチON磯子」を推進することで、「誰もが幸せに暮らせるまちをみんなでめざす」の実現を目指します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
各地区事業実施数	単位	目標	90	95	100	105	105	105	105
	事業	実績	97	103					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
計画認知度	単位	目標	－	－	－	30	－	－	40
	%	実績	－	－					
事業目的		「スイッチON磯子」の趣旨を周知し、基本理念「誰もが幸せに暮らせるまちをみんなでめざす」のもと、地域の福祉保健活動への参加、地域の様々な人や団体の連携を広げ、地域共生社会の実現につなげます。							
背景・課題		少子高齢社会の進行、世帯人員の減少、外国人の増加など社会が変容する中で、見守り活動や居場所づくりなどの人と人とがつながり、支え合いや孤立を防ぐ取組のニーズが高まっています。							
根拠法令・方針決裁等		社会福祉法、横浜市地域福祉保健計画、磯子区地域福祉保健計画、磯子区地域福祉保健計画「スイッチON磯子」事業補助金交付要綱、磯子区地域福祉保健計画「スイッチON磯子」事業要綱							
根拠・データ等		<div>・ 磯子区人口割合 平成27年3月 15歳未満12.0%、65歳以上26.2% 令和2年3月 15歳未満11.8%、65歳以上27.4% 令和7年3月 15歳未満10.8%、65歳以上28.1% 令和12年 15歳未満9.7%、65歳以上30.5%（横浜市将来人口推計）</div> <div>・ 磯子区1世帯あたり人員 平成27年7月 2.24人 令和2年7月 2.15人 令和7年7月 2.03人</div> <div>・ 外国人数 平成27年7月 3,602人 令和2年7月 5,119人 令和7年7月 6,779人</div>							
事業スケジュール		<div>・ 「スイッチON磯子」事業補助金交付（5～6月）</div> <div>・ 計画策定・推進検討会（7月、10月、2月）</div> <div>・ 地域支援研修会（6月）</div> <div>・ 事務局会議（2か月に1回）</div> <div>・ 講演会（11月）</div> <div>・ こどもワークショップ（8月）</div> <div>・ パネル展示（10月）</div> <div>・ いそごまつり（9月）</div>							
事業開始年度		平成18年度							

（単位：千円）

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	スイッチON磯子支援事業	5,618	5,753	▲135	スイッチON磯子事業補助金の削減による減
	2	スイッチON磯子普及啓発事業	894	298	596	第5期計画啓発グッズの作成による増
	3	【事業終了】第4期振り返り・第5期計画策定事業	0	3,459	▲3,459	事業終了による減

	細事業合計	6,512	9,510	▲2,998	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長 川崎 洋和	係長 朝日 麻織		

令和8年度 事業計画書

事業局課	磯子区	高齢・障害支援課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	24	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	07	施策群番号	15
事業名称	障害者地域生活サポート事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,108	0	0	0	0	1,108
令和7年度	1,351	0	0	0	0	1,351
増▲減	▲243	0	0	0	0	▲243

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,432	1,237	1,307	1,107	1,307
	市債＋一般財源	1,432	1,237	1,307	1,107	1,307
決 算	事業費	1,240	1,131			
	市債＋一般財源	1,240	1,131			

事業概要 (アクティビティ)		①障害者の地域生活課題を抽出し、課題解決に向けて支援者のスキルアップを図る。 ②支援関係機関のネットワークを充実させる。 ③障害者の理解を広げるため、区民向けに啓発を行う。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
自立支援協議会支援者学習会参加者数	単位	目標	165	170	170	180	185	190	195
	人	実績	179	182					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
支援者学習会参加者の満足度	単位	目標	－	100	100	100	100	100	100
	%	実績	－	99					
事業目的		障害者が住み慣れた地域で安心安全に自分らしく暮らせるよう、相談支援体制の強化や関係機関との連携による障害者の地域生活に係る課題解決への取組や区民の障害者に対する理解を深めるための普及啓発を行うことで、地域共生社会を形成することを目指します。							
背景・課題		障害者が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、横浜市では「横浜市障害者プラン」を策定しています。令和3年度からは第4期がスタートし、障害状況に合わせた支援やライフステージを通じた一貫した支援、障害者の高齢化・重度化への対応が求められています。障害者基本法・総合支援法など様々な法律・制度が整備されてきていますが、障害者の抱える課題は多様であり、地域生活課題の解決を図るため、関係機関とのネットワークを構築し課題解決にあたっていく必要があります。また、区民の障害者に対する理解を深めるため、理解促進のための普及啓発事業を実施する必要があります。							
根拠法令・方針針裁等		障害者基本法、障害者総合支援法、発達障害者支援法、横浜市障害者プラン（第4期）、横浜市相談支援事業実施要綱							
根拠・データ等		第4期横浜市障害者プラン（令和3年4月）							
事業スケジュール		平成18年度 事業開始 平成30年度 障害者施設の自主製品紹介ガイド「いそごでさがそ」作成 令和2年度 精神科病院退院用リーフレット「いそごでくらそ」作成 令和3年度 障害者施設の自主製品紹介ガイド「いそごでさがそ」改訂 令和5年度 障害者施設の自主製品紹介ガイド「いそごでさがそ」改訂 令和7年度 障害者施設の自主製品紹介ガイド「いそごでさがそ」改訂							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	障害者相談支援ネットワーク事業	72	88	▲16	講師の金額と時間を見直したため
	2	障害者週間等普及啓発事業	1,036	1,263	▲227	いそごでさがそ改訂デザイン委託料減のため
	細事業合計		1,108	1,351	▲243	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	柴田 亜輝	近藤 真代

令和8年度 事業計画書

事業局課	磯子区	高齢・障害支援課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	23	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	06	施策群番号	14	
事業名称	高齢者みんなで支えるまちづくり事業					予算区分		自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,871	0	0	0	0	1,871
令和7年度	2,014	0	0	0	0	2,014
増▲減	▲143	0	0	0	0	▲143

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,328	2,235	1,871		2,109	1,621
	市債＋一般財源	1,328	2,235	1,871		2,109	1,621
決 算	事業費	1,301	2,089				
	市債＋一般財源	1,301	2,089				

事業概要 (アクティビティ)		高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けることを目指します。 ①高齢者を対象とする地域住民向けの健康講座や区民まつり等において、フレイル予防についての啓発及び関連する地域資源の周知を行います。 ②認知症の理解に向け、区内の小中学生を対象に認知症サポーター養成講座を行います。また、一般区民を対象に認知症の普及啓発講演会を実施します。 ③相談や支援につながっていない一人暮らし高齢者等が、困り事を自ら相談することができるよう、相談先窓口の啓発を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
認知症サポーター養成講座受講者数	単位	目標	1,200 (21,988)	1,200 (23,200)	1,200 (24,400)	1,200 (25,600)	1,200 (26,800)	1,200 (28,000)	1,200 (29,200)
	人	実績	1,431 (21,999)	1,313 (23,312)					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
平均自立期間（日常生活に介護を要しない期間の平均で健康寿命の指標の一つ）	単位	目標	男:80.06 女:83.23	男:80.56 女:83.80	男:79.71 女:83.94	男:79.25 女:83.68	男:79.25 女:83.68	男:79.25 女:83.68	男:79.25 女:83.68
	年	実績	男:79.25 女:83.68	—					
事業目的		・コロナ禍による外出自粛等で高まった高齢者のフレイル（虚弱）のリスクについて、高齢者が自らの身体・生活状況について自己点検し、フレイル予防に取り組み、自立して元気に生活できる期間を延ばすことで、健康寿命を伸ばし、高齢者が可能な限り住み慣れた地域の中で自分らしく暮らし続けることを目指します。 ・認知症普及啓発講演会の実施等の普及啓発を通して、地域での認知症の正しい理解が広がり、認知症の人の意思が尊重され、認知症の人や家族が暮らしやすい地域づくりを目指します。 ・民生委員、地域ケアプラザ、区役所への相談や支援につながっていない一人暮らし高齢者等が、困り事を自ら相談することができるよう、相談先窓口の啓発を行うことで、予防的な観点から支援し、心身の状態等が重篤化する前に、早い段階で適切な支援につなげます。							
背景・課題		・磯子区の65歳以上人口は、令和7年3月末現在で46,438人（高齢化率28.1%、市平均25.1%）、区民の4人に1人以上が65歳以上です。そのうち一人暮らし高齢者は15,675人です。高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けるためには、横浜型地域包括ケアシステムの深化・推進が必要です。 ・フレイルの傾向にある高齢者の割合は増加しており、フレイル予防に関する認知度を向上させ、予防行動に取り組む高齢者が増えるように、フレイル予防に関する意識を高める啓発が必要です。 ・横浜市の認知症高齢者数は、令和7年は約12.6万人で、65歳以上の高齢者のうち12.9%です。令和22年には約17.9万人となる見込みであり、高齢者に占める割合は14.9%まで増加し、高齢者の6.7人に1人が認知症高齢者となることが予想されており、継続的に地域の中で認知症への理解が広がることが重要です。 ・高齢者人口とともに、一人暮らし高齢者等も増加しており、相談や支援につながっていない一人暮らし高齢者等の把握が遅れることで、心身の状態が重篤化してしまった後に相談や支援につながる事も多く、支援者側の業務負荷が増大し、結果的に本来支援が必要な方にもアプローチしきれていない側面があります。							
根拠法令・方針決裁等		介護保険法、横浜市認知症高齢者地域支援事業実施要綱、厚生労働省認知症サポーター等養成事業実施要綱							
根拠・データ等		・横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた磯子区アクションプラン（令和4年3月） ・よこはまポジティブエイジングプラン（第9期 横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画）（令和6～8年度） ・介護保険データをもとにした厚生労働科学班「健康寿命算定プログラム」を用いて横浜市が算出 ・住民基本台帳（令和7年3月末）							
事業スケジュール		平成17年度：事業開始、認知症普及啓発講演会実施、認知症普及啓発物品作成 平成22年度：磯子区認知症高齢者あんしんネットワーク事業開始 平成27年度：地域ケア会議啓発（パンフレット作成）、区レベル地域ケア会議の開催 平成29年度：ロコモティブシンドローム予防事業開始（DVD、チラシ等作成） 令和2年度：エンディングノート推進事業 区配予算へ移行 令和4年度：「ロコモティブシンドローム予防事業」から「フレイル予防事業」へ名称変更 「磯子けんこう体操」動画配信開始 令和5年度：フレイル予防サポーター育成開始（局モデル事業） 「磯子けんこう体操」DVD作成 令和6年度：「一人暮らし高齢者等への相談窓口啓発事業」（区づくり事業）開始 令和7年度：「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」（再配当事業）開始							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	フレイル予防事業	420	75	345	フレイル予防啓発用タペストリー作成のため

細事業(事業内訳)	2	認知症の理解に向けた普及啓発	832	1,320	▲488	在庫活用による減
	3	一人暮らし高齢者等への相談窓口啓発	619	619	0	
	細事業合計		1,871	2,014	▲143	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長 柴田 亜輝	係長 高田 江津子			

令和8年度 事業計画書

事業局課	磯子区	生活衛生課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	16	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	食と暮らしの安全確保事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	639	0	0	0	0	639
令和7年度	708	0	0	0	0	708
増▲減	▲69	0	0	0	0	▲69

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	949	1,264	639	639	639
	市債＋一般財源	949	1,264	639	639	639
決 算	事業費	636	557			
	市債＋一般財源	636	557			

事業概要 (アクティビティ)		区民の安全で安心な生活を実現するため、健康危機管理の強化に関する支援や食品衛生、生活衛生及び動物適正飼育に関する正しい情報を発信します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
社会福祉・教育関連 施設立入指導施設数	単位	目標	50	50	50	60	60	60	60
	施設数	実績	61	50					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
社会福祉・教育関連 施設での集団食中毒 発生件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0					
事業目的		本事業は、食品衛生、衛生害虫や動物適正飼育に関する正しい知識を普及啓発し、正しい知識のもと行動してもらうことで区民の生活がより安全で快適な暮らしとなることを目的とします。 食中毒の発生を防止するために事業者への効果的な啓発や監視指導、区民への適切な情報提供を行っていく必要があります。 情報提供や支援の方法について、二次元コードやホームページを活用し、効率的な啓発に努めます。 また、飼育動物に関する苦情（特に猫）やネズミ及びハチ等の害虫相談対応について問題解決や啓発を継続して行うとともに、DXを推進し、業務の効率化を図ります。							
背景・課題		以前は夏期に集中していた食中毒が近年では季節を問わず全国各地で発生しています。食品を取り扱う際には正しい知識に基づいた食中毒予防が必要です。特に、営業許可の対象でない社会福祉施設（高齢者、障害者、こども関連施設）や学校での給食は、定期的な巡回指導や啓発が必要です。 近年、飼育動物に関する苦情（特に猫）、築年数の古い家屋でのネズミ被害の相談、ハチ等の害虫相談が多く寄せられており、これらの対応や問題解決のための支援が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		食品衛生法、食品安全基本法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、横浜市スズメバチ等対策実施要領、横浜市居住衛生対策事業実施要領							
根拠・データ等		・食中毒発生状況（全国）【厚生労働省食中毒統計】 〈発生件数〉令和4年 962件、令和5年 1201件、令和6年 1037件 ・食中毒発生状況（横浜市）【厚生労働省食中毒統計】 〈発生件数〉令和4年 31件、令和5年 41件、令和6年 37件 ・行事開催（イベント等での食事提供）届出件数【磯子区】 〈届出件数〉令和4年度 19件、令和5年度 87件、令和6年度 109件 ・ネズミ昆虫等相談件数【磯子区】 〈件数〉令和4年度 410件、令和5年度 447件、令和6年度 395件 ・動物関係苦情相談対応件数【磯子区】 〈件数〉令和4年度 475件、令和5年度 484件、令和6年度 396件							
事業スケジュール		食品衛生、生活衛生及び動物の愛護に関する正しい情報発信等を継続実施します。 令和8年度は、4月から飲食店、食品販売業等の店舗監視や10月から社会福祉施設（高齢者、障害者、こども関連施設）給食施設の一斉立入指導を行います。また、年間をとおして食中毒の発生が多い食肉を扱う店舗へ立入指導を行うほか、食品の流通が多くなる夏季・年末には一斉監視を行います。							
事業開始年度		平年14年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	食と暮らしの衛生サポート事業	467	305	162	局作製の啓発チラシ2種類を一部修正し、印刷するため
	2	犬や猫の適正飼育等普及事業	172	403	▲231	講演会の配信取り止めによる減
細事業合計			639	708	▲69	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	古家 浩一	相田 剛

令和8年度 事業計画書

事業局課	磯子区	こども家庭支援課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	20	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	07
事業名称	保育園地域子育て支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	854	0	0	17	0	837
令和7年度	836	0	0	17	0	819
増▲減	18	0	0	0	0	18

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	836	836	854	754	754
	市債＋一般財源	836	819	837	737	737
決 算	事業費	834	826			
	市債＋一般財源	834	820			

事業概要 (アクティビティ)	市立保育園（東滝頭、洋光台第二）の保育施設を活用した子育て支援事業を実施することで、自宅で養育している親と子のふれあいや地域とのつながりを醸成し、子育て中の家庭やその家族等を支援します。また、園児が保育園で花・野菜を栽培し、展示や配布するなど、地域の“緑花”をきっかけに子どもと地域のつながりを生み出し、子育て支援の輪を広げます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
花いっぱい 野菜いっぱい あったか保育園事業での保育・教育施設、高齢者施設との交流回数	単位	目標	80	90	90	90	90	90
	回	実績	82	108				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
育児講座・育児イベント参加者満足度	単位	目標	95	95	95	95	95	95
	%	実績	95.76	95.41				
事業目的	子育て世帯に市立保育園で行っている支援を知ってもらい事業を展開し、その後の子育て支援につなげ、孤立化を防ぎます。上記により、妊娠中から出産後、乳幼児期にわたり、切れ目のない子ども・子育て支援を充実させ、安心して子どもを産み育てられる環境を地域全体でつくることで、子育てのしやすい磯子区を実現します。							
背景・課題	子育てに不安や悩みを抱える保護者が多くなっている現状をふまえ、保育所という既存の施設を活用し、保育の専門家としての職員のマンパワーを生かした育児支援を行います。							
根拠法令・方針針裁等	児童福祉法、食育基本法、横浜子ども・子育て支援事業計画、横浜みどりアップ計画							
根拠・データ等	【市立保育園における育児相談実施状況】 令和2年度997件、令和3年度769件、令和4年度940件、令和5年度1,175件、令和6年度1,363件							
事業スケジュール	・育児支援事業 出前保育（月2～3回、年合計28回）、地域での育児イベント（6月・10月・11月、年3回）、育児講座（6月～3月の間に年8回）、育児相談（通年で随時） ・すくすくもぐもぐ給食体験事業 給食体験（各園月2回程度の予約枠を設定し実施） ・花いっぱい 野菜いっぱい あったか保育園事業 緑花を通じた交流（通年で随時実施）							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	育児支援事業（一時保育推進事業）	299	299	0	
	2	すくすくもぐもぐ給食体験事業	77	77	0	
	3	花いっぱい 野菜いっぱい あったか保育園事業	478	460	18	配布する緑花の種等の消耗品購入数増加のための増
	細事業合計		854	836	18	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	府川 憲太郎	新井田 竜平

令和8年度 事業計画書

事業局課	磯子区	こども家庭支援課				新規拡充		□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	18	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	06	
事業名称	子育て応援事業					予算区分		自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,102	0	0	8	0	6,094
令和7年度	5,122	0	0	0	0	5,122
増▲減	980	0	0	8	0	972

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	5,498	5,036	5,602	6,102	5,602
	市債＋一般財源	5,498	5,036	5,594	6,094	5,594
決 算	事業費	5,085	4,375			
	市債＋一般財源	5,085	4,375			

事業概要 (アクティビティ)		安心して子どもを産み育てられる環境づくりを目指し、子どもや子育てに関する情報の発信、各種相談事業や講座等の開催を通じて、出産前から子育て期に渡る切れ目ない支援を行います。また、地域子育て支援拠点や地域の子育て支援団体・機関との連携体制の構築、障害児支援のネットワークづくりを進め、地域全体で子育て支援を進めていきます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
あかちゃん教室開催回数	単位	目標	96	103	108	108	108	108	108
	回	実績	96	103					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
3歳児健診で、お子さんに対して育てにくさを感じている方が、相談先を知っているなど、解決方法	単位	目標	80	80	83	83	83	83	83
	%	実績	79.7	79.0					
事業目的		妊娠中から出産後、乳幼児期にわたり、切れ目のない子ども・子育て支援を充実させるとともに、「子育て（家庭内で男女ともに仕事や家事、子育てに参画すること）」の支援を推進することで、安心して子どもを産み育てられる環境を地域全体で作り出し、磯子区を子育てしやすいまちにしています。							
背景・課題		夫婦共働き世帯の増加や、子育て世代の男性の長時間労働の傾向が続く中、磯子区でも出生数や未就学児の人口が減少しており、男女が共に働きやすく子育てしやすい環境づくりを進めることが求められています。 本市調査（令和5年度）によると、初めての子どもが生まれる前に赤ちゃんの世話をしたことのない親が4人のうち3人を占めており、子どもを育てる楽しさや世話の仕方、成長過程などを知る機会が十分でないまま、子育てを始める家庭が多くなっています。また、同調査では孤立感を感じている子育て家庭も増加しており、孤立感を軽減できるような子育て支援事業の実施が求められています。							
根拠法令・方針決裁等		母子保健法、児童福祉法、横浜市中期計画2022～2025、横浜子子ども・子育て支援事業計画／横浜市こども計画							
根拠・データ等		○磯子区出生数の推移※出典：横浜市統計ポータルサイト 男女、行政区別人口動態 令和4年度977人・令和5年度963人・令和6年度856人 ○磯子区未就学児人口の推移（0～5歳人口）※出典：横浜市統計ポータルサイト 年齢別人口（住民基本台帳による） 令和4年度6,634人 令和5年度末6,344人 令和6年度末5,991人 ○地域子育て支援拠点いそびヨ 来所者統計 （年間来所者数の推移）令和4年度12,755人 令和5年度17,211人 令和6年度15,893人 （令和6年度火～金曜日来所者数）保護者：5460人（男性403人・7.38%、女性5,237人・95.9%）、こども6,108人 （令和6年度土曜日来所者数）保護者：1,806人（男性593人・32.8%、女性1,213人・67.2%）、こども1,789人 ○令和7年度 いそびヨ日曜日開所 来所者統計（5～7月） （来所者数）224人 うち、保護者124名（男性45名・36.3%、女性79名・63.7%）、こども100名 （共働き世帯）29世帯／74世帯（39.2%）							
事業スケジュール		いそびヨ日曜日開所（年12回） プレパパ出産育児教室（年3回） あかちゃん教室（11会場年各10回程度※4月、8月休会） 授乳相談（月1回） 磯子区オリジナルアルバムの配付、手形・足形のスタンプ配置（通年） 「いそっこマップ」更新・印刷（9月） 子育て支援連絡会（年5回） 保育ボランティア研修・配置事業（年2回）							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1	「Sunday いそびヨ」推進事業	1,700	1,500	200	運営体制確保のための人件費の増加による増
	2	出産育児応援事業	1,994	1,909	85	あかちゃん教室への協力者派遣回数、タクシー利用回数の増加による増
	3	地域で子育て応援事業	2,408	1,713	695	子育て応援マップ更新に伴う委託料、印刷製本費等の増

	細事業合計	6,102	5,122	980	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 坂東 剛	係長 清水 智子			

令和8年度 事業計画書

事業局課	磯子区	こども家庭支援課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	19	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	09
事業名称	「STOP! こども虐待」事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,815	0	0	0	0	1,815
令和7年度	2,483	0	0	0	0	2,483
増▲減	▲668	0	0	0	0	▲668

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,952	2,050	1,815	1,815	1,815
	市債＋一般財源	2,952	2,050	1,815	1,815	1,815
決 算	事業費	2,543	1,580			
	市債＋一般財源	2,543	1,580			

事業概要 (アクティビティ)		子どもへの関わり方に悩む保護者を支え、虐待防止につなげるため、子どもとの適切な関係を築く具体的な方法を学ぶ講座を行います。また、要保護児童等家庭を地域で支え見守る虐待防止の地域づくりに向けたネットワーク構築を継続します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
エリア別虐待防止連絡会参加者数	単位	目標	220	200	140	120	120	120	120
	人	実績	142	117					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
児童虐待死ゼロ	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	人	実績	0	0					
事業目的		区役所が地域の関係機関と一体となり、児童の虐待死ゼロを実現するとともに、全ての子どもと子育て家庭を支え、子ども一人ひとりが健やかに成長できる、子育てしやすいまち磯子の実現を目指します。							
背景・課題		日常の窓口対応や母子保健活動等の中で、子どもへのしつけや関わり方に関する相談が多く寄せられており、中には行き過ぎたしつけによって、身体的、心理的な虐待に発展してしまう例もあります。また、子どもや女性で複雑な事情を抱える相談者や精神的支援を必要とする相談者が増加傾向にあり、相談時に法的な相談や精神面での支援を求められています。							
根拠法令・方針決裁等		母子保健法、児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、DV防止法、横浜市子どもを虐待から守る条例、横浜市中期計画2022～2025、横浜市子ども・子育て支援事業計画／横浜市こども計画							
根拠・データ等		・児童虐待相談の対応状況：児童虐待（疑いを含む）に係る通告・相談に対し、調査等の対応をした件数 ＜実績推移＞令和4年度 162件 令和5年度 94件 令和6年度 199件 ・女性福祉相談件数 ＜実績推移＞令和4年度 256件 令和5年度 292件 令和6年度 322件							
事業スケジュール		・ひろがれ！ほのぼの子育て事業（令和元年度開始） 令和8年度：ほのぼの子育て講座 実践講座2コース 各4回 開催予定 ・エリア別虐待防止連絡会事業（平成30年度開始） 令和8年度：エリア別虐待防止連絡会 全6地区 各1回 開催予定							
事業開始年度		平成30年度							

(単位：千円)

細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1 ひろがれ！「ほのぼの子育て」事業	860	1,534	▲674	リーフレットリニューアルに伴うデザイン・監修委託終了、消耗品費等の見直しによる減
	2 エリア別虐待防止連絡会	685	679	6	講師の単価が上がったための増
	3 親子のための法律相談	270	270	0	

	細事業合計	1,815	2,483	▲668	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 坂東 剛	係長 坂田 愛			

令和8年度 事業計画書

事業局課	磯子区	総務課				新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	90
事業名称	磯子区制100周年記念事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,800	0	0	0	0	6,800
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	6,800	0	0	0	0	6,800

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0	6,800	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0				
決 算	事業費	0	0	6,800	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		令和9年に磯子区は区制100周年を迎えるとともに、同年には本市でGREEN×EXPO 2027が開催されます。区制100周年のキャッチフレーズ「未来にはばたく磯子 100周年ありがとう」のもと、両事業が同時期に開催されることを意識しながら、区民・企業の皆様とともに記念事業を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区制100周年関連グッズ等配布数	単位	目標	-	-	-	1,500	3,000	-	-
	個	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
磯子区に対して愛着や誇りを感じる区民の割合（区民意識調査）	単位	目標	-	-	-	75.0	-	-	-
	%	実績	74.1	-					
事業目的		記念事業を通して、磯子区誕生からの100 年を振り返り磯子の魅力を再発見するとともに、次の世代を担うこどもたちと笑顔あふれるまちを育む礎とすることを目的としています。							
背景・課題		横浜市では昭和2（1927）年10月1日に区制施行により、磯子区ほか4区が誕生し、令和9（2027）年には区制100周年を迎えます。100年の歩みを振り返り、まちを築いてきた方々への感謝を込めて、未来へつなぐまちづくりを進める契機となるよう、区民と企業が一体となって区制100周年を盛り上げていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		磯子区制100 周年記念事業実行委員会規約							
根拠・データ等		直近5か年において節目となる周年を迎える区 令和5年度 南区（80周年） 令和6年度 西区（80周年）、青葉区・都筑区（30周年） 令和8年度 栄区・泉区（40周年） 令和9年度 鶴見区・神奈川区・中区・保土ケ谷区・磯子区（100周年）							
事業スケジュール		令和5年度 区制100周年記念事業実行委員会の設置 令和6年度 区制100周年キャッチフレーズの策定 令和7年度 区制100周年ロゴマークの決定 令和8年度 機運醸成、区制100 周年関連事業の実施 令和9年度 区制100周年記念式典、区制100周年関連事業の実施							
事業開始年度		令和8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1 いそご「百彩パネル」制作事業	3,000	0	3,000	新規事業のため
	2 「スイッチON磯子」スタンブラリー事業	850	0	850	新規事業のため
	3 デザインマンホール事業	1,200	0	1,200	新規事業のため
	4 100年今昔フォト事業	1,000	0	1,000	新規事業のため
	5 100周年機運醸成事業	250	0	250	新規事業のため
	6 100 周年記念事業実行委員会支援事業	500	0	500	新規事業のため

	細事業合計	6,800	0	6,800	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 角田 恭子	係長 石井 智明			